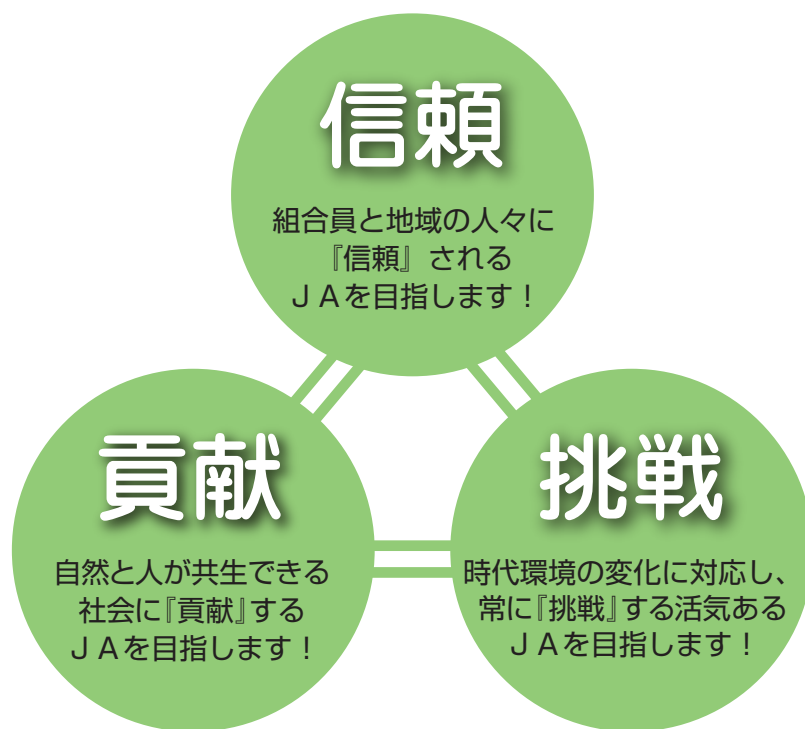


経営理念



経営方針

長期ビジョン（経営方針）

◆地域の農業者のために

地域の農業を支える専業・兼業等多様な担い手（農業者）を応援し、元気と活力ある東美濃地域の農業を構築します。

◆地域に必要とされるために

ＪＡの存在意義と使命を見つめ直し、東美濃地域から必要とされるＪＡを目指します。

◆地域で信頼されるＪＡとなるために

組織基盤の拡充、経営基盤の強化、内部管理態勢の高度化等による健全性の向上により、将来にわたって安定した総合事業機能を発揮します。

第7次中期計画（令和元年度～令和3年度）

平成27年11月開催の第29回岐阜県ＪＡ大会で決議された、基本方針「創意工夫による自己改革の完遂～農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす～」を受けて、当組合第18回通常総代会では、基本計画「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業展開による地域の活性化」「組織基盤・経営基盤の確立」を決定し、全力で取り組んでまいりました。その結果、一定の成果を収めることができましたが、情勢の変化等により、新規又は継続して取り組まなければならない課題は山積しています。

農業面では、急速に進展する高齢化と担い手・後継者不足等による農業者の減少、耕作放棄地の増加、新たなＴＰＰ11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や日欧ＥＰＡ（経済連携協定）による国内農業への影響等大きな環境変化の中、将来にわたり持続可能な農業経営ができるよう、ＪＡには引き続き自己改革に取り組むことが求められています。

ＪＡをめぐる情勢は、政府の進める農協改革では、事業の分割や改正農協法附則5年後検討条項の准組合員の事業利用規制をはじめとした、ＪＡの根幹を揺るがしかねない大きな課題が待ち構えています。

このような状況の下、第30回岐阜県ＪＡ大会では、基本方針を「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」とし、「農業者の所得増大の実現」「協同による地域の活性化への貢献」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」を目指す姿として、今後3年間取り組むことが決議されました。

当組合では、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」を最重要課題として、総合事業機能を継続するための経営基盤強化により、地域農業の振興と地域の活性化に貢献する活動を行い、さらに地域の皆さまに信頼され、必要とされるＪＡを目標に、全役職員が一丸となり全力で取り組んでまいります。

基本計画

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大

- (1) 担い手経営体への総合的な事業提案の実践
- (2) 多様な農業者の皆さまへの農業経営支援
- (3) マーケットインに基づく生産と販売力の強化
- (4) 付加価値の増大と新たな需要の開拓
- (5) トータル生産コストの低減

2. 組織基盤の確立と地域の活性化

- (1) 組合員の皆さまとの結びつき強化による組織基盤の確立
- (2) 総合事業を活かした提案型事業の展開
- (3) 「食」と「農」を基軸としたＪＡ活動・ＪＡ事業を通じた地域の活性化

3. 総合事業機能発揮のための経営基盤強化

- (1) 地域に根ざした経営戦略の構築
- (2) 意識改革と行動改革が行える職員の育成
- (3) 不祥事未然防止策と法令遵守態勢の確実な実行
- (4) 内部管理態勢の高度化

第7次中期計画の進捗状況（令和2年度 自己改革実践状況）

当JAでは、第7次中期計画（令和元年度～令和3年度）の中間年度として、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「組織基盤の確立と地域の活性化」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」に向け、計画実現のため総合事業を活かした取り組みを行ってまいりました。

達成状況は、計画に対する実績で判定しています。【100%以上：○、100%未満～60%以上：△、60%未満：×】

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に取り組みます。

目標基準項目	区分	令和元年度	達成状況	令和2年度	達成状況	令和3年度	達成目標
販売品取扱高	計画	55億円	△	55.3億円	△	53億円	53億円
	実績	53.1億円		51.5億円		4億円マイナス (変更前) 57億円	4億円マイナス (変更前) 57億円
新規農畜産物出荷農家数	計画	50農家	△	55農家	○	60農家	(累計)165農家
	実績	38農家		59農家		—	—
新規担い手農家数	計画	2農家	×	2農家	○	2農家	(累計)6農家
	実績	1農家		3農家		—	—
経営規模拡大農家数	計画	20農家	○	30農家	○	40農家	(累計)90農家
	実績	33農家		44農家		—	—
新規導入農家数 (高収量技術、GAP登録等)	計画	9農家	○	9農家	○	9農家	(累計)27農家
	実績	12農家		16農家		—	—
農業応援隊の新設	計画	調査・検討	○	試験実施	○	試験実施	試験実施
	実績	調査・検討		試験実施		(変更前)実施	(変更前)実施
棚田米・特別栽培米の集荷数量	計画	4,000俵	○	4,500俵	△	5,000俵	5,000俵
	実績	4,220.5俵		4,103俵		—	—
米の販売高増加額 (棚田米、特別栽培米)	計画	2,000千円	○	3,000千円	○	2,000千円	2,000千円
	実績	2,920千円		3,141千円		3,000千円マイナス (変更前)5,000千円	3,000千円マイナス (変更前)5,000千円
マーケットインに基づく 販売品販売高	計画	15億円	○	16億円	○	14億円	14億円
	実績	16.1億円		16.3億円		3億円マイナス (変更前)17億円	3億円マイナス (変更前)17億円
主食用米の買取数量	計画	27,000俵	○	27,500俵	○	26,500俵	26,500俵
	実績	30,031俵		30,301俵		1,500俵マイナス (変更前)28,000俵	1,500俵マイナス (変更前)28,000俵
出張直売等の開催回数	計画	24回	○	27回	×	30回	(累計)81回
	実績	24回		11回		—	—
業務用米等の作付面積	計画	80ha	○	90ha	○	160ha	160ha
	実績	128ha		157.5ha		60haプラス (変更前)100ha	60haプラス (変更前)100ha
仕入コスト低減品目数	計画	30品目	○	30品目	○	30品目	(累計)90品目
	実績	166品目		72品目		—	—
畦畔地被植物 (センチピードグラス)施工面積	計画	10,000㎡	△	10,000㎡	○	10,000㎡	(累計)30,000㎡
	実績	9,559㎡		11,641㎡		—	—
肥料・農薬予約注文戸数	計画	4,200戸	○	4,400戸	○	4,600戸	4,600戸
	実績	4,543戸		4,601戸		—	—
小型農機(刈払機・モア) 予約購買受注台数	計画	80台	×	100台	×	120台	(累計)300台
	実績	35台		38台		—	—

目標基準項目	区分	令和元年度	達成状況	令和2年度	達成状況	令和3年度	達成目標
コンバインシェアリース・ レンタル農機 申込件数	計画	16件	○	16件	○	16件	(累計)48件
	実績	53件		49件		—	—
相談会の開催回数	計画	24回	○	24回	○	24回	(累計)72回
	実績	80回		73回		—	—

2. 組織基盤の確立と協同による地域の活性化に取り組みます。

目標基準項目	区分	令和元年度	達成状況	令和2年度	達成状況	令和3年度	達成目標
新規組合員加入者数	計画	1,000人	○	1,000人	○	1,000人	(累計)3,000人
	実績	1,044人		1,010人		—	—
新規灯油配送戸数	計画	100戸	○	150戸	○	200戸	(累計)450戸
	実績	131戸		238戸		—	—
冬期灯油予約配送 取扱量増加率 (対 平成30年度末)	計画	2%増	○	5%増	○	8%増	8%増
	実績	2.7%増		8.1%増		—	—
新規Aコープ会員数	計画	300人	○	300人	○	300人	(累計)900人
	実績	545人		517人		—	—
Aコープ組合員 特典企画実施回数	計画	12回	○	12回	○	12回	(累計)36回
	実績	12回		12回		—	—
担い手訪問回数	計画	2,700回	○	2,700回	△	2,700回	(累計)8,100回
	実績	3,738回		2,440回		—	—
農業融資残高増加率 (対 各年度末)	計画	10%増	×	10%増	×	10%増	10%増
	実績	5.5%増		3.8%増		—	—
農業者賠償保険 新規普及件数	計画	12件	○	12件	○	12件	(累計)36件
	実績	22件		20件		—	—
支店協同活動の実施	計画	全店実施	○	全店実施	○	全店実施	全店実施
	実績	全店実施		全店実施		—	—

3. 総合事業機能発揮のための経営基盤強化を図ります。

目標基準項目	区分	令和元年度	達成状況	令和2年度	達成状況	令和3年度	達成目標
自己資本額	計画	106.8億円	○	109.0億円	○	114.0億円	114.0億円
	実績	108.5億円		112.1億円		4.6億円プラス (変更前)109.4億円	4.6億円プラス (変更前)109.4億円
農業・生活関連事業の収支改善 (対 平成30年度 部門別 損益計算書・事業利益)	計画	3%改善	○	6%改善	○	10%改善	10%改善
	実績	23.5%改善		20.5%改善		—	—
「人を育てる仕組み作り」 職員満足度 (対 平成30年度)	計画	3%向上	×	6%向上	△	10%向上	10%向上
	実績	0.05%向上		3.97%向上		—	—